

財務諸表に対する注記

2018年4月1日から2019年3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

定額法によっている。

② ソフトウェア

定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

② 退職給付引当金は、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	532,000	219,250	0	751,250
合 計	532,000	219,250	0	751,250

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当預金	751,250	—	—	751,250
合 計	751,250	—	—	751,250

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,620,740	764,006	856,734
什器備品	1,998,031	282,751	1,715,280
建物附属設備	789,919	81,987	707,932
ソフトウェア	5,249,417	4,592,280	657,137
リース資産	15,722,280	12,390,588	3,331,692
合 計	25,380,387	18,111,612	7,268,775

5. 重要な後発事象

重要な後発事象は、ありません。